特許権	0	純資産の部	
電話加入権	0	Ⅰ　資本金	
その他無形固定資産	16	政府出資金	91,249
無形固定資産合計	4,869	資本金合計	91,249
3　投資その他の資産		Ⅱ　資本剰余金	
破産更生債権等	66	資本剰余金	8,638
貸倒引当金	△ 66	その他行政コスト累計額(注)	
長期前払費用	40	減価償却相当累計額（△）	△ 10,153
退職給付引当金見返(注)	7,179	利息費用相当累計額（△）	△ 13
その他の投資その他の資産	3	除売却差額相当累計額（△）	△ 3,769
投資その他の資産合計	7,223	資本剰余金合計	△ 5,297
固定資産合計	110,687	Ⅲ　利益剰余金	
資産合計	163,425	前中長期目標期間繰越積立金(注)	5,414
		積立金	16,068
		当期未処理損失	△ 1,837
		（うち当期総損失）	（△ 1,837）
		利益剰余金合計	19,645
		純資産合計	105,597
		負債純資産合計	163,425

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：百万円）

経常費用		経常収益	
業務費	105,971	運営費交付金収益(注)	6,206
給与費	32,557	補助金等収益(注)	3,353
材料費	37,636	業務収益	92,953
委託費	6,672	医業収益	73,062
設備関係費	11,557	研修収益	102
経費	17,543	研究収益	19,790
その他	5	寄附金収益(注)	118
一般管理費	1,442	資産見返負債戻入(注)	1,575
給与費	1,023	資産見返運営費交付金戻入	220
材料費	1	資産見返補助金等戻入	1,273
経費	379	資産見返寄附金戻入	82
減価償却費	40	退職給付引当金見返に係る収益(注)	833
財務費用	35	財務収益	32
その他経常費用	423	その他経常収益	1,043
経常費用合計	107,873	経常収益合計	106,112
臨時損失	87	経常損失	△ 1,761
固定資産除却損	49	臨時利益	11
固定資産除却費	37	その他臨時利益	11
賠償金負担額	1	当期純損失	△ 1,837
		当期総損失	△ 1,837

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損失の処理に関する書類

（令和８年８月26日）　（単位：百万円）

Ⅰ　当期未処理損失	△ 1,837	Ⅱ　損失処理額	
当期総損失	△ 1,837	積立金取崩額	1,837

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～47年
構築物	４～50年
医療用器械備品	２～10年
その他器械備品	２～20年
車両	２年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。